

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名  
コード番号

7705 URL http://www.gls.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 良彰

TEL 03-5323-6633

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	8,695	—	231	—	237	—	△62	—
20年3月期第2四半期	8,773	△4.8	362	△32.4	362	△35.3	357	11.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△11.39	—
20年3月期第2四半期	64.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	22,609	15,154	15,154	15,154	58.8	2,415.45
20年3月期	23,389	15,727	15,727	15,727	58.5	2,469.72

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 13,291百万円 20年3月期 13,686百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,070	△2.5	700	△27.2	671	△3.9	206	△63.9	37.44

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	5,595,000株	20年3月期	5,595,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	92,431株	20年3月期	53,131株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	5,519,236株	20年3月期第2四半期	5,575,461株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は、平成20年11月7日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成20年4月～9月)におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響から、企業収益は落ち込み、設備投資も低迷する等、景況感が一段と悪化しました。

このような経営環境下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は主力の分析機器事業の売上は微増となりましたが、半導体事業、自動認識事業の売上が落ち込んだ結果、グループ全体の売上高は8,695百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

損益につきましては、分析機器事業が予定ほど伸長せず、利益率の高い自動認識事業の売上減少に加え、原材料価格の高騰や人件費の増加等により、営業利益は231百万円(前年同期比36.3%減)、経常利益は237百万円(前年同期比34.4%減)、四半期純損失は第1四半期に半導体事業にて特別損失として計上した、たな卸資産評価損273百万円を吸収することができず、62百万円(前年同期は四半期純利益357百万円)となりました。

なお、前年同期比につきましては参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当期の営業方針を「メーカーとしての回帰元年」と位置づけ、積極的に自社製品の拡販活動を展開しました。

当第2四半期会計期間(平成20年7月～9月)の売上高のうち消耗品については、他社LC充填カラムや他社キャピラリーカラムなどの他社消耗品が落ち込み、前年同期比わずかに及びませんでした。しかし、海外でも人気が高く、当期の重点販売品目とした固相抽出類や液体クロマトグラフ用カラム、およびガスクロマトグラフ用キャピラリーカラムなどの自社消耗品「イナートファミリーシリーズ」が、第1四半期会計期間(平成20年4月～6月)に引き続き好調に推移したため、当第2四半期累計期間では前期比微増となりました。

装置については、高額な他社バイオ装置など他社商品が伸び、当第2四半期累計期間では第1四半期会計期間の落ち込みを回復するまでになりました。

しかし、自社消耗品・装置がいずれも予定の売上まで伸びなかったため、原価率を押し上げる結果となりました。

この結果、売上高は6,054百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は237百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコン用DRAM価格に底打ち感が見られるものの、NAND型フラッシュメモリー価格の急落や景気減速に伴う半導体需要の先行き不透明感から、国内及び韓国・台湾における大手半導体メーカーでは設備投資の抑制傾向が続きました。

このような環境下、当事業は付加価値の高い大型火加工製品や既存分野のシェア拡大に注力し収益基盤の確保に努めましたが、原油価格の高騰や資源・材料高に伴う製造コストの増加に加え、競争激化による販売価格の下落等により収益環境は一段と厳しいものになりました。

受注高は2,024百万円(前年同期比20.0%減)、受注残高は765百万円(前年同期比31.5%減)となり、半導体製造装置用製品の売上高は石英製品が1,836百万円(前年同期比5.0%減)、シリコン製品が360百万円(前年同期比6.8%減)と落ち込み、2,197百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

この結果、売上高は2,272百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失は9百万円(前年同期は営業利益53百万円)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業のデバイス部門では、これまでの技術力を活かした機器組込み型リーダーライタが伸びました。アミューズメント関連や出退勤管理に利用されるタイムレコーダ、ビル管理などに利用される警備機器関連が伸び、昨年実績を上回ることができました。しかし、前々期、前期と業績を伸ばし、当期も需要の拡大を期待していたマンション・オフィス向け壁付型リーダーライタ(完成系製品)は不動産・建設関連市況の低迷の煽りを受け、売上計画を大きく下回りました。

システム部門では大口案件のシステム移設工事を受注しましたが、他の主な計画案件は次期以降に先延べとなりました。また、全国に点在するオフィスなどの運用情報をリアルタイムでキャッチし、集中管理する機能を備えた入退室コントローラXRC100は、プロジェクトを旗揚げし販売強化に努めましたが、景気悪化懸念による購買意欲の減退などの影響により、低調に推移しました。

この結果、売上高は367百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は4百万円(前年同期比91.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し22,609百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、206百万円減少し7,455百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより、572百万円減少し15,154百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の1,163百万円から283百万円増加し1,447百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額570百万円、たな卸資産の減少額401百万円、法人税等の支払額163百万円などにより、807百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出482百万円などにより、467百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額194百万円、配当金の支払額249百万円などにより、70百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原料価格の動向に加え、金融危機の影響により景気後退が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、生産性の向上や製造原価の低減に努め、市場ニーズを捉えた投資を実行してまいります。また、需要が旺盛な地域への販売を積極的に展開するとともに、高騰する原料価格の製品価格への転嫁や、原料の安定的な調達にも努めるなど、磐石な事業基盤の構築を目指してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、下記のとおり見直しを行いました。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	20,045	1,653	1,676	840	151.95
今回発表予想(B)	18,070	700	671	206	37.44
増減額(B-A)	△1,975	△952	△1,004	△633	—
増減率(%)	△9.9	△57.6	△59.9	△75.4	—
(ご参考) 前期実績	18,537	962	698	572	102.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額(273,272千円)を「たな卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益が90,193千円、経常利益が83,384千円、税金等調整前四半期純利益が356,656千円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,868,653	2,805,071
受取手形及び売掛金	5,767,137	6,336,327
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,204,502	1,447,895
仕掛品	1,285,737	1,648,884
原材料及び貯蔵品	1,208,339	1,007,651
その他	330,127	350,912
貸倒引当金	△12,651	△10,876
流動資産合計	12,751,844	13,685,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,037,624	3,132,750
土地	3,300,421	3,155,879
その他(純額)	2,038,885	2,041,038
有形固定資産合計	8,376,930	8,329,667
無形固定資産	102,536	112,923
投資その他の資産		
その他	1,388,099	1,368,542
貸倒引当金	△9,458	△107,607
投資その他の資産合計	1,378,640	1,260,935
固定資産合計	9,858,108	9,703,526
資産合計	22,609,953	23,389,393

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,939	2,412,086
短期借入金	2,194,653	2,042,444
未払法人税等	92,758	168,294
賞与引当金	364,099	368,712
その他	348,784	445,963
流動負債合計	5,176,236	5,437,500
固定負債		
長期借入金	1,779,460	1,665,498
退職給付引当金	39,962	27,427
役員退職慰労引当金	227,083	237,716
負ののれん	5,551	—
その他	226,938	293,583
固定負債合計	2,278,995	2,224,225
負債合計	7,455,232	7,661,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,689,225	11,001,485
自己株式	△150,158	△83,714
株主資本合計	13,566,573	13,945,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,830	16,620
繰延ヘッジ損益	△2,474	△19,013
土地再評価差額金	△346,316	△346,316
為替換算調整勘定	91,221	90,312
評価・換算差額等合計	△275,400	△258,397
少数株主持分	1,863,547	2,040,787
純資産合計	15,154,720	15,727,667
負債純資産合計	22,609,953	23,389,393

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,695,736
売上原価	6,073,357
売上総利益	2,622,379
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	701,629
賞与引当金繰入額	172,841
貸倒引当金繰入額	1,780
退職給付引当金繰入額	37,346
役員退職慰労引当金繰入額	9,667
その他	1,467,734
販売費及び一般管理費合計	2,390,998
営業利益	231,380
営業外収益	
受取利息	3,710
受取配当金	9,264
為替予約評価益	32,042
負ののれん償却額	61
受取保険金	20,090
その他	14,492
営業外収益合計	79,662
営業外費用	
支払利息	34,665
為替差損	21,513
持分法による投資損失	5,143
その他	11,907
営業外費用合計	73,228
経常利益	237,814
特別損失	
固定資産売却損	256
固定資産除却損	1,610
投資有価証券売却損	115
投資有価証券評価損	15,578
たな卸資産評価損	273,272
その他	2,000
特別損失合計	292,833
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,019
法人税、住民税及び事業税	84,233
法人税等調整額	31,723
法人税等合計	115,957
少数株主損失(△)	△108,100
四半期純損失(△)	△62,876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△55,019
減価償却費	380,487
負ののれん償却額	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,773
受取利息及び受取配当金	△12,974
支払利息	34,665
売上債権の増減額(△は増加)	570,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	401,860
仕入債務の増減額(△は減少)	△226,863
その他	△95,574
小計	994,158
利息及び配当金の受取額	11,852
利息の支払額	△34,364
法人税等の支払額	△163,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△716,500
定期預金の払戻による収入	736,390
有形固定資産の取得による支出	△482,593
有形固定資産の売却による収入	267
無形固定資産の取得による支出	△5,930
投資有価証券の取得による支出	△4,646
投資有価証券の売却による収入	1,118
貸付けによる支出	△2,000
貸付金の回収による収入	7,372
その他	△788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	194,200
長期借入れによる収入	495,000
長期借入金の返済による支出	△416,982
自己株式の取得による支出	△66,444
配当金の支払額	△249,899
少数株主への配当金の支払額	△26,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,696
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,447,052



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改定する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,054,936	2,272,987	367,813	8,695,736	—	8,695,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	132	52,610	—	52,742	(52,742)	—
計	6,055,068	2,325,597	367,813	8,748,479	(52,742)	8,695,736
営業利益又は営業損失(△)	237,412	△9,862	4,888	232,438	(1,057)	231,380

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	467,935	340,627	178,115	986,678
II 連結売上高	—	—	—	8,695,736
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	3.9	2.0	11.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		8,773,665	100
II 売上原価		6,073,490	69.2
売上総利益		2,700,174	30.8
III 販売費及び一般管理費			
1 給料手当	681,421		
2 賞与引当金繰入額	150,684		
3 貸倒引当金繰入額	8,068		
4 退職給付引当金繰入額	△3,148		
5 役員退職金引当金繰入額	9,348		
6 試験研究費	330,033		
7 その他	1,160,808	2,337,218	26.7
営業利益		362,956	4.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	4,791		
2 受取配当金	17,969		
3 為替差益	42,545		
4 保険金収入	19,084		
5 その他	28,342	112,733	1.3
V 営業外費用			
1 支払利息	30,708		
2 たな卸資産廃棄損	43,559		
3 たな卸資産評価損	14,821		
4 為替予約評価損	13,698		
5 その他	10,334	113,123	1.3
経常利益		362,566	4.1
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	562		
2 投資有価証券売却益	52,040		
3 企業立地助成金受入益	174,960	227,562	2.6
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	1,565		
2 役員退職慰労金	40,000	41,565	0.4
税金等調整前中間純利益		548,563	6.3
法人税、住民税及び事業税	68,038		
法人税等調整額	106,089	174,128	2.0
少数株主利益		16,498	0.2
中間純利益		357,936	4.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 税金等調整前中間純利益	548,563
2 減価償却費	354,322
3 賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 23,163
4 役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△ 18,880
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)	7,505
6 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 63,394
7 役員退職金引当金の増加額(△減少額)	△ 109,238
8 受取利息及び受取配当金	△ 22,760
9 支払利息	30,708
10 為替予約評価損益	13,698
11 匿名組合投資損益	△ 5,148
12 投資有価証券売却益	△ 52,040
13 企業立地助成金受入益	△ 174,960
14 固定資産除却損	1,565
15 売上債権の減少額(△増加額)	1,013,309
16 たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 180,295
17 仕入債務の増加額(△減少額)	△ 203,139
18 未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 9,697
19 その他資産の減少額(△増加額)	58,531
20 その他負債の増加額(△減少額)	△ 67,128
21 その他	△ 33,551
小計	1,064,805
22 利息及び配当金の受取額	21,206
23 利息の支払額	△ 31,054
24 法人税等の支払額	△ 283,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,627
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 定期預金の預入による支出	△ 479,418
2 定期預金の払戻しによる収入	384,097
3 有形固定資産の取得による支出	△ 740,130
4 無形固定資産の取得による支出	△ 33,985
5 投資有価証券の取得による支出	△ 121,024
6 投資有価証券の売却による収入	132,940
7 貸付による支出	△ 9,500
8 貸付金の回収による収入	3,262
9 その他	△ 2,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 866,672
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1 短期借入金の増加額(△減少額)	143,600
2 長期借入れによる収入	800,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 306,338
4 配当金の支払額	△ 250,335
5 少数株主への配当金の支払額	△ 32,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,875
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 3,089
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	256,741
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,304,917
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,561,659

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	分析機器 事業 (千円)	半導体 事業 (千円)	自動認識 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,006,961	2,343,417	423,286	8,773,665	—	8,773,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	58,007	—	58,018	(58,018)	—
計	6,006,972	2,401,424	423,286	8,831,683	(58,018)	8,773,665
営業費用	5,754,050	2,348,195	365,082	8,467,328	(56,620)	8,410,708
営業利益	252,921	53,229	58,203	364,354	(1,398)	362,956

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	575,886	444,986	165,470	1,186,343
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,773,665
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.6	5.1	1.8	13.5